

株 主 各 位

東京都渋谷区神南一丁目8番10号
株式会社協和日成
代表取締役社長 北 村 眞 隆

第63期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都渋谷区渋谷一丁目9番8号
朝日生命宮益坂ビル5階 渋谷サンスカイルーム |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第63期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査
人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第63期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件 |

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役4名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、当社では定款の定めにより、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

また、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kyowanissei.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国の経済成長に伴う外需や政府による内需拡大策を背景に年度当初より輸出・生産が増勢基調で推移し、企業収益が改善したことに伴い、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。また、経済対策効果や季節的要因にも恵まれたことにより消費マインドについても改善の兆しが見られ、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調をたどってまいりました。一方で失業率は依然として高水準で推移しており、雇用情勢も本格的な回復には至らず、年度後半以降には景気の先行き不透明感から企業の業況判断もより慎重となり設備投資に対する抑制傾向が強まったほか、景気刺激策の終了・縮小前の駆け込み需要の反動による個人消費の低迷などにより足踏み状態が続いておりました。

また、リビアの内紛に端を発した原油価格の高騰や海外景気の下振れ懸念、円高の長期化などさらに景気を下押しさせるリスクに加え、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の被害と、福島原子力発電所の停止による電力不足の影響が今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きは見通せない状況となっております。

このような経済状況のなか、不動産・建設業界におきましては、公共事業は政府による大幅な予算削減もあり、依然として縮小傾向が続いており、民間設備投資も持ち直しの動きは見られるものの、景気の先行き不透明感から回復力は弱く、依然低水準で推移いたしました。しかしながら、住宅関連市場については、在庫や販売価格の調整も進むなか、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税の拡大、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援効果により、新設住宅着工戸数は戸建住宅や都市部のマンションを中心にプラス基調が続いており、力強さには欠けるものの徐々に持ち直しの兆しも見られるようになりました。

一方、エネルギー業界におきましては、景気後退に伴う需要の低迷からは脱しつつあるものの、エネルギー事業者間の競争は以前にも増して激化しており、その範囲は家庭用のみならず業務用、工業用にまで広がりを見せております。そのようななか、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした太陽光発電やエネファームに対する補助金制度が開始され、自然エネルギーと電力やガスなどの既存エネルギーを組み合わせた多様な複合システムなども登場し、低炭素社会の実現に向けた需要がますます高まりを見せております。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事の受注は、年間を通して比較的堅調に推移したものの、前年度よりの繰越案件が例年に比べて少なかったため、完成物件が減少いたしました。また、水道局関連工事や官公庁補修関連工事が低迷したほか、顧客企業の設備投資抑制に伴い、工場施設関連の営繕工事は減少いたしました。しかしながら、政府の各種経済対策が下支えとなり、新設住宅着工戸数が戸建住宅を中心に持ち直してきたことにより、ガス設備新設工事および空調工事が好調を維持したほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）につきましても、年間を通して順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は313億3千2百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益6億8千6百万円（同34.1%増）、経常利益8億5千5百万円（同54.0%増）、当期純利益は4億5千9百万円（同49.3%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

ガス設備工事につきましては、前年度より繰り越した集合住宅案件が多く完成したことに加え、ここ数年推進してきた新築戸建住宅向け営業体制強化策の効果により、優良顧客からの受注が年度当初より好調に推移したほか、環境負荷低減システムとなるエネファームを積極的に提案したことにより設置台数を大幅に伸ばすことができました。また、集合住宅給湯・暖房工事につきましても東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。一方、ガス導管工事につきましては、東日本ガス株式会社における他燃料からの切替工事の受注や東彩ガス株式会社からのガス導管網取り替え工事の受注は好調に推移いたしましたが、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画工事に伴う受注は安定的に推移したものの、前年度よりの繰越案件が例年に比べて少なかったことに加え、翌年度へ繰り越す案件が多

かったため、完成物件が減少いたしました。

この結果、完成工事高は245億2千9百万円（前連結会計年度比0.6%増）、経常利益8億4千万円（同34.9%増）となりました。

なお、手持工事高は71億2千3百万円となりました。

#### 建築・土木工事業

水道局関連工事の受注案件の多くが翌年度への繰り越しとなったほか、長引く円高の影響や景気の先行き不透明感から、顧客企業の設備投資の幅が抑制されたことに伴い、工場施設関連の営繕工事は減少いたしました。一方で大手顧客との良好な取引関係を構築しているゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）が堅調に推移したほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事につきましても、無駄のない工程管理と高い品質の提供により、建物管理会社やマンション管理組合等から年間を通して受注を確保することができました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事につきましては、在庫調整が進展したことに加え、政府の各種経済対策により購買意欲が改善し、都市部のマンションを中心に建築需要は持ち直しの兆しが見られたものの、公共物件の大幅削減や民間設備投資の慎重な姿勢により受注競争は依然として厳しく、良好な受注環境への回復には至っておりませんが、前年度よりの大型案件が完成したことにより微減で推移いたしました。

この結果、完成工事高は38億1千4百万円（前連結会計年度比0.6%増）、経常損失4千4百万円（前連結会計年度は4千9百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は12億4百万円となりました。

#### その他事業

エネリア静岡東においては、経済対策により個人消費に持ち直しの動きが見られたものの本格的な回復には至らず、一般ガス機器販売は微減で推移いたしました。また、リフォーム工事については大きく減少いたしました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、設立3年目を迎え、より実態に即した組織への大幅な改正や新たな人事処遇制度の構築を実施するとともに、提案力強化のための人材育成にも注力いたしました。年度前半では苦戦を強いられたものの、環境対応型機器の販売強化や保安関連業務を推進し、最重要戦略機種としているエネファームの成約が順調に推移したほか、一般ガス機器販売につきましても大型物件の受注により全体的には微増で推移いたしました。

この結果、完成工事高は29億3千3百万円（前連結会計年度比1.2%減）、経常利益2千6百万円（同14.6%減）となりました。

なお、手持工事高は3千3百万円となりました。

当社グループといたしましては、ライフラインを支える企業として社会に貢献すべくグループ一丸となって日々取り組んでおりますが、このたびの東日本大震災で被災された皆様には、心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。また、当社グループでは、震災発生直後より都市ガス供給正常化に向けた復旧支援要請に基づき、支援要員を被災地に派遣いたしました。今後とも支援要請にお応えし、微力ではございますが、全力を尽くしてご協力いたします。

**(2) 資金調達の状況**

該当事項はありません。

**(3) 設備投資の状況**

該当事項はありません。

**(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

該当事項はありません。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

該当事項はありません。

## (8) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分           | 第60期<br>(平成20年3月期) | 第61期<br>(平成21年3月期) | 第62期<br>(平成22年3月期) | 第63期<br>(当連結会計年度<br>平成23年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 受 注 高(千円)     | —                  | 30,393,722         | 31,682,169         | 31,622,251                    |
| 売 上 高(千円)     | —                  | 32,346,489         | 31,195,905         | 31,332,646                    |
| 当 期 純 利 益(千円) | —                  | 389,996            | 307,644            | 459,271                       |
| 1株当たり当期純利益(円) | —                  | 33.85              | 26.70              | 39.87                         |
| 総 資 産(千円)     | —                  | 16,011,881         | 17,009,268         | 16,491,079                    |
| 純 資 産(千円)     | —                  | 8,365,578          | 8,652,566          | 9,013,648                     |

(注) 第61期より連結計算書類を作成しておりますので、第60期の各数値は記載しておりません。

### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分           | 第60期<br>(平成20年3月期) | 第61期<br>(平成21年3月期) | 第62期<br>(平成22年3月期) | 第63期<br>(当事業年度<br>平成23年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------------|
| 受 注 高(千円)     | 32,407,113         | 29,203,011         | 29,125,508         | 29,060,731                  |
| 売 上 高(千円)     | 32,946,071         | 31,155,778         | 28,654,230         | 28,776,394                  |
| 当 期 純 利 益(千円) | 430,539            | 337,208            | 358,192            | 400,049                     |
| 1株当たり当期純利益(円) | 37.36              | 29.27              | 31.09              | 34.73                       |
| 総 資 産(千円)     | 17,123,525         | 15,380,318         | 16,307,225         | 15,710,318                  |
| 純 資 産(千円)     | 8,117,764          | 8,190,132          | 8,532,066          | 8,811,085                   |

## (9) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金     | 出資比率  | 主 要 な 事 業 内 容                   |
|-------------------|-----------|-------|---------------------------------|
| 東京ガスライフバル西むさし株式会社 | 180,000千円 | 51.7% | ガス機器販売・修理<br>ガス内管工事<br>ガス開閉栓業務等 |

## (10) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、比較的良好な事業分野と競争力を強化すべき分野に大別されると考えております。ガス事業者の設備投資計画に伴う工事の受注は当面堅調に推移することが見込まれる一方、新築住宅分野においては、少子高齢化による世帯数の絶対的な減少や住宅の長寿命化に伴い、住宅着工戸数はほぼ横ばいで推移することが予想されており、ガス設備新設工事や給排水衛生設備工事分野は厳しい受注環境が続くものと思われまます。

このような事業環境において、当社グループが目指している真の『総合設備工事会社』となるためには、当社グループの事業活動における基本ともいえる安全品質・工物品質・サービス品質を高め、ブランド価値の向上を図るとともに、企業集団として社会的使命を果たし、すべてのステークホルダーから信頼され選ばれ続ける企業となることが重要であると認識しております。

そのためには、コンプライアンス精神に裏打ちされた企業風土、人間力、技術力により社会やお客様のニーズを的確にとらえ、ご満足いただける体制を整備することが必要であると考えております。

当面堅調であることが予想されるガス事業者の設備投資計画による工事については、「現場を一流に仕上げる」ための教育訓練を充実するとともに、情報の共有と適正な判断による基本作業の徹底を組織的に実施する体制を構築し、施工品質・保安レベルのさらなる向上を図ることがお客様からより深く信頼していただけることとなり、安定的な受注の確保につながるものと考えております。

新築住宅分野におきましても、高齢者向け住宅の建替需要や省エネルギーを目的としたリフォーム工事は増加することが予想され、同時に環境配慮型住宅の普及も促進されるものと思われまますので、エネファーム・エコウィルと太陽光発電を組み合わせたダブル発電、太陽熱利用システムなどの環境負荷低減システムなど高付加価値商品を提供できる体制の強化や戸建住宅を対象としたガス・給排水衛生設備工事の一体施工による生産性の向上を実践してまいります。

次に、新規ガス事業者の開拓、他燃料から都市ガスへの切替工事の推進、既築建物におけるリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）やイリゲーション工事（緑化散水設備工事）などの既存事業における市場拡大も取り組むべき大きな課題であると考えており、営業と施工の連携強化、要員シフトや経営資源の再配分等の施策を実施していくことで課題

に対処してまいりたいと思います。

また、国際会計基準の導入を視野に入れた準備や長期的な経営基盤の強化と成長を遂げるための重要な戦略として、新たな事業領域への展開についても本格的な検討に入るための体制を整備することとしております。

さらに本年は、事業運営の基本方針として安全・品質・技術を重点に置き、経営管理の基本方針としてコンプライアンス・リスク管理・内部統制を柱とした3カ年の中期経営計画の最終年度となりますが、今後につきましても、それぞれの施策を着実に実施していくとともに、経済、環境、社会の側面をとらえつつ「安心・安全・信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (11) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（ガス設備（屋内配管）工事・導管（屋外配管）工事）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上工事）、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社（ガス機器販売・東京ガス株式会社よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託）があります。

(12) 主要な営業所（平成23年3月31日現在）

① 当社

本 社：東京都渋谷区

支 店：北海道札幌市東区、東京都品川区、神奈川県川崎市高津区、  
千葉県千葉市美浜区、埼玉県さいたま市中央区、  
静岡県静岡市駿河区

営業所：東京都足立区、東京都世田谷区、東京都国分寺市、  
東京都西東京市、神奈川県川崎市高津区、  
神奈川県相模原市中央区、埼玉県さいたま市中央区

事業所：東京都葛飾区、東京都世田谷区、東京都立川市、  
神奈川県横浜市港北区、埼玉県さいたま市中央区、  
埼玉県越谷市

出張所：東京都葛飾区、東京都立川市、神奈川県川崎市高津区、  
千葉県千葉市美浜区、千葉県我孫子市

② 子会社

東京ガスライフバル西むさし株式会社

本 社：東京都小金井市

事業所：東京都府中市、東京都小金井市、東京都国分寺市

(13) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 1,018名  | 20名減        |

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 839名    | 3名増       | 43.0歳   | 15.8年       |

(14) 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき重要な事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 32,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,517,759株（自己株式282,241株を除く。）
- ③ 株主数 535名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                     | 持 株 数          | 持 株 比 率    |
|---------------------------|----------------|------------|
| 城 北 興 業 株 式 会 社           | 2,135,000<br>株 | 18.54<br>% |
| 東 京 瓦 斯 株 式 会 社           | 1,062,000      | 9.22       |
| 朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社       | 629,000        | 5.46       |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 570,000        | 4.95       |
| 森 田 ユ リ                   | 500,400        | 4.34       |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 400,000        | 3.47       |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 350,000        | 3.04       |
| 北 村 眞 隆                   | 336,000        | 2.92       |
| 協 和 日 成 社 員 持 株 会         | 272,157        | 2.36       |
| 東 プ レ 株 式 会 社             | 230,000        | 2.00       |

(注) 1. 当社は、自己株式282,241株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2. 持株比率は自己株式（282,241株）を控除して計算しております。

### (2) その他会社の株式に関する重要な事項

記載すべき重要な事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況

| 地位および担当           | 氏名                                                    | 重要な兼職の状況                  |
|-------------------|-------------------------------------------------------|---------------------------|
| 代表取締役社長<br>社長執行役員 | 北村 眞 隆                                                | —                         |
| 取締役副社長<br>副社長執行役員 | 管理本部長、<br>管理本部資材部長兼務<br>金子 一 馬                        | —                         |
| 専務取締役<br>専務執行役員   | 営業本部長、<br>ガス導管事業本部長兼務<br>赤松 良 郎                       | —                         |
| 常務取締役<br>常務執行役員   | 建築土木事業本部長、<br>建築土木事業本部<br>電設土木事業部長兼務<br>鈴木 正          | —                         |
| 常務取締役<br>常務執行役員   | ガス設備事業本部長<br>川野 茂                                     | —                         |
| 取締<br>執行役員        | ガス導管事業本部<br>導管企画部長、<br>ガス導管事業本部<br>ガス導管部長兼務<br>神長 建 史 | —                         |
| 取締<br>執行役員        | 経営企画室長、<br>管理本部経理部長兼務<br>佐々木 秀 一                      | 東京ガスライフバル<br>西むさし株式会社監査役  |
| 取締<br>執行役員        | 管理本部総務部長、<br>管理本部<br>安全衛生推進部長兼務<br>山口 雄 司             | —                         |
| 常勤監査役             | 吉島 一 智                                                | —                         |
| 常勤監査役             | 井上 耕一郎                                                | —                         |
| 監査役               | 関 正義                                                  | —                         |
| 監査役               | 山田 外茂雄                                                | 株式会社インフォテック<br>ノ朝日代表取締役会長 |

- (注) 1. 監査役関 正義、山田外茂雄の両氏は、社外監査役であります。
2. 監査役関 正義氏は、金融機関における永年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役関 正義氏は、大阪証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

4. 取締役以外の執行役員は次のとおりであります。

| 執行役員の地位および担当            | 氏 名     | 重要な兼職の状況                 |
|-------------------------|---------|--------------------------|
| 執行役員 ガス導管事業本部理事         | 中 安 敏 之 | —                        |
| 執行役員 ガス設備事業本部<br>ガス設備部長 | 古 平 光 一 | —                        |
| 執行役員 ガス導管事業本部<br>静岡支店長  | 本 村 和 則 | —                        |
| 執行役員 経営企画室副室長           | 福 島 博 喜 | —                        |
| 執行役員 社長付特命担当            | 癸生川 浩 樹 | 東京ガスライフバル<br>西むさし株式会社取締役 |

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役 8名 132,760千円

監査役 4名 33,372千円（うち社外監査役 2名 7,260千円）

- (注) 1. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与、執行役員兼務取締役の執行役員分報酬は含まれておりません。なお、執行役員兼務取締役については、執行役員分報酬の支給はありません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第55期定時株主総会において月額2,500万円以内（ただし、使用人分給与、執行役員分報酬は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第53期定時株主総会において月額500万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額20,441千円（取締役18,328千円、監査役2,112千円）が含まれております。

## (3) その他会社役員に関する重要な事項

記載すべき重要な事項はありません。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役 関 正義 該当事項はありません。

監査役 山田 外茂雄 株式会社インフォテックノ朝日 代表取締役会長  
なお、当社と株式会社インフォテックノ朝日との間には特別の関係はありません。

##### ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役関 正義、山田外茂雄の両氏とも、該当事項はありません。

##### ③ 当事業年度における主な活動状況

###### イ. 取締役会および監査役会への出席の状況

|            | 取締役会（14回開催） |       | 監査役会（5回開催） |       |
|------------|-------------|-------|------------|-------|
|            | 出席回数        | 出席率   | 出席回数       | 出席率   |
| 監査役 関 正義   | 14 回        | 100 % | 5 回        | 100 % |
| 監査役 山田 外茂雄 | 14          | 100   | 5          | 100   |

###### ロ. 取締役会および監査役会における発言の状況

監査役関 正義、山田外茂雄の両氏とも、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

また、監査役会において、客観的な立場から業績やその他経営の状況を把握し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

###### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役関 正義、山田外茂雄の両氏とも200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 藍監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                 | 支      | 払 | 額  |
|---------------------------------|--------|---|----|
| ・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 25,200 |   | 千円 |
| ・当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,200 |   | 千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 証券取引所における「コーポレート・ガバナンスの充実に向けた対応等に係る上場制度の見直し」を受け、一般株主保護の観点から、独立役員（経営陣から独立した役員）を社外監査役から1名指定する。
- ② 内部監査室が主管となり、各部門に配置されたコンプライアンス・リスクマネジメントリーダーと連携し、コンプライアンス規程、行動基準の周知徹底およびコンプライアンスに関する研修等の実施によるコンプライアンスマインドの高揚を効率的に行うこととする。また、反社会的勢力・団体に関する情報の収集・管理や対応マニュアルの整備等、反社会的勢力・団体との関係を遮断する体制構築に向けての検討を行い、積極的に全社展開を推進する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役および各本部長が決裁する書類については、当社文書規程等関係諸規程に従い、適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて各規程等の見直し等を行う。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部監査室・経営企画室が主管となり、各部門に配置されたリスクマネジメントリーダーと連携し、全社リスク・部門リスクの抽出とコントロールの策定およびリスク管理マニュアルを策定し、一貫したリスクマネジメント体制の構築を行う。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職務執行に関しては、執行役員制度を導入している。
- ② 管理本部、営業本部、ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部を設置し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長を任命する。
- ③ 代表取締役社長直轄組織である経営企画室を設置し、予算編成ならびに各本部にまたがる事項についての総合調整を行う。
- ④ 各本部内の各部門の長は、取締役会において任命する。
- ⑤ 経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向け施策を設け、その実施にあたる。また、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証する。
- ⑥ 日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールにのっとり業務を遂行することとする。

**(5) 当該株式会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 企業集団における内部統制の目的を達成するため「関係会社管理規程」を定め、同規程および法令・会計原則・税法等に基づき子会社の状況に応じ適切な管理・支援・指導を行う。
- ② 子会社の取締役には当社の取締役および執行役員が就任する。また、子会社の監査役には当社の取締役・執行役員または監査役が就任し、子会社における業務および財務の状況を定常的に監督する。
- ③ 当社の経営企画室が子会社管理の担当部門として「関係会社管理規程」に基づき事業計画、予算等子会社の事業運営に関する承認・報告についての体制を整備する。また、当社の基幹システムを子会社に導入することにより、システム運用、情報セキュリティ等システム全般において、一体運用を行う。
- ④ 当社の内部監査室が定期的に子会社に対する内部監査を実施し、有効性の評価を行う。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役から職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、その任に対応できる人員を設置する。また、必要に応じて組織を構築する。

**(7) (6)の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役職務を補助すべき使用人の人事については、取締役からの独立性を確保するため、監査役会の承認を得なければならないものとする。

**(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。

**(9) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 代表取締役その他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役からの要請に応じて監査環境の整備に努める。
- ② 代表取締役との定期的な意見交換会等の実施、内部監査部門との連携体制の整備、公認会計士等の専門家との意思疎通を図るための体制の整備を行う。

## 連結貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部               |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                   | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>   | <b>11,924,464</b> | <b>I 流動負債</b>         | <b>6,131,544</b>  |
| 現金及び預金          | 4,550,088         | 支払手形                  | 189,978           |
| 受取手形            | 333,501           | 工事未払金                 | 3,666,775         |
| 完成工事未収入金        | 4,556,480         | 未払法人税等                | 188,411           |
| 有価証券            | 40,748            | 未払消費税等                | 71,183            |
| 未成工事支出金         | 1,581,720         | 未成工事受入金               | 713,502           |
| 商品及び製品          | 20,296            | 賞与引当金                 | 666,855           |
| 原材料及び貯蔵品        | 81,430            | リース債務                 | 4,843             |
| 繰延税金資産          | 303,229           | その他                   | 629,993           |
| その他             | 532,082           | <b>II 固定負債</b>        | <b>1,345,886</b>  |
| 貸倒引当金           | △75,113           | 退職給付引当金               | 932,776           |
| <b>II 固定資産</b>  | <b>4,566,615</b>  | 役員退職慰労引当金             | 135,580           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,828,519</b>  | リース債務                 | 12,770            |
| 建物及び構築物         | 666,258           | 資産除去債務                | 37,072            |
| 機械装置及び運搬具       | 12,957            | その他                   | 227,686           |
| 工具、器具及び備品       | 90,815            | <b>負債合計</b>           | <b>7,477,430</b>  |
| 土地              | 1,048,971         | <b>純資産の部</b>          |                   |
| リース資産           | 9,517             | <b>I 株主資本</b>         | <b>8,862,315</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>172,170</b>    | 資本金                   | 590,000           |
| のれん             | 136,387           | 資本剰余金                 | 1,918             |
| リース資産           | 7,258             | 利益剰余金                 | 8,303,924         |
| その他             | 28,524            | 自己株式                  | △33,527           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,565,924</b>  | <b>II その他の包括利益累計額</b> | <b>29,982</b>     |
| 投資有価証券          | 1,335,888         | その他有価証券評価差額金          | 29,982            |
| 長期貸付金           | 82,689            | <b>III 少数株主持分</b>     | <b>121,351</b>    |
| 繰延税金資産          | 328,288           | <b>純資産合計</b>          | <b>9,013,648</b>  |
| その他             | 934,622           | <b>負債純資産合計</b>        | <b>16,491,079</b> |
| 貸倒引当金           | △115,563          |                       |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>16,491,079</b> |                       |                   |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額        |
|---------------------|------------|
| 売上高                 | 31,332,646 |
| 売上原価                | 27,704,044 |
| 売上総利益               | 3,628,602  |
| 販売費及び一般管理費          | 2,942,156  |
| 営業利益                | 686,445    |
| 営業外収益               |            |
| 受取利息                | 4,675      |
| 受取配当金               | 27,452     |
| 受取手数料               | 84,933     |
| 雑収入                 | 40,964     |
| 持分法による投資利益          | 38,118     |
| 営業外費用               |            |
| 支払手数料               | 21,999     |
| 雑支出                 | 4,729      |
| 経常利益                | 855,860    |
| 特別利益                |            |
| 投資有価証券売却益           | 19,096     |
| 貸倒引当金戻入額            | 17,181     |
| 特別損失                |            |
| 固定資産除却損             | 1,620      |
| 投資有価証券評価損           | 34,034     |
| 退職給付制度改定損           | 62,932     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 23,168     |
| 税金等調整前当期純利益         | 770,381    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 281,339    |
| 法人税等調整額             | 6,566      |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 482,475    |
| 少数株主利益              | 23,204     |
| 当期純利益               | 459,271    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 株主資本                |           |
| 資本金                 |           |
| 前期末残高               | 590,000   |
| 当期変動額               |           |
| 当期変動額合計             | —         |
| 当期末残高               | 590,000   |
| 資本剰余金               |           |
| 前期末残高               | 1,909     |
| 当期変動額               |           |
| 自己株式の処分             | 9         |
| 当期変動額合計             | 9         |
| 当期末残高               | 1,918     |
| 利益剰余金               |           |
| 前期末残高               | 7,931,054 |
| 当期変動額               |           |
| 剰余金の配当              | △86,401   |
| 当期純利益               | 459,271   |
| 当期変動額合計             | 372,869   |
| 当期末残高               | 8,303,924 |
| 自己株式                |           |
| 前期末残高               | △32,650   |
| 当期変動額               |           |
| 自己株式の取得             | △882      |
| 自己株式の処分             | 4         |
| 当期変動額合計             | △877      |
| 当期末残高               | △33,527   |
| 株主資本合計              |           |
| 前期末残高               | 8,490,312 |
| 当期変動額               |           |
| 剰余金の配当              | △86,401   |
| 当期純利益               | 459,271   |
| 自己株式の取得             | △882      |
| 自己株式の処分             | 14        |
| 当期変動額合計             | 372,002   |
| 当期末残高               | 8,862,315 |
| その他の包括利益累計額         |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 前期末残高               | 64,107    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △34,124   |
| 当期変動額合計             | △34,124   |
| 当期末残高               | 29,982    |
| その他の包括利益累計額合計       |           |
| 前期末残高               | 64,107    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △34,124   |
| 当期変動額合計             | △34,124   |
| 当期末残高               | 29,982    |

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 少数株主持分              |           |
| 前期末残高               | 98,146    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23,204    |
| 当期変動額合計             | 23,204    |
| 当期末残高               | 121,351   |
| 純資産合計               |           |
| 前期末残高               | 8,652,566 |
| 当期変動額               |           |
| 剰余金の配当              | △86,401   |
| 当期純利益               | 459,271   |
| 自己株式の取得             | △882      |
| 自己株式の処分             | 14        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,919   |
| 当期変動額合計             | 361,082   |
| 当期末残高               | 9,013,648 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 東京ガスライフパル西むさし株式会社

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 株式会社協和ライフサービス
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・関連会社の数 1社
- ・関連会社の名称 東京理化学検査株式会社

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ###### ロ. たな卸資産
- ・商品及び製品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ・未成工事支出金 個別法による原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 10～50年
- 工具、器具及び備品 3～10年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ハ. リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。  
職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。
- ホ. 工事損失引当金  
当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準  
工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。
- ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ. のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生連結会計年度に一括償却しております。

(5) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は24,632千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,265千円であります。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号)を適用し、「評価・換算差額等」を「その他の包括利益累計額」の科目名で表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,361,189千円 |
| (2) コミットメント契約      |             |
| 貸出コミットメントの総額       | 3,500,000千円 |
| 貸出実行残高             | －千円         |
| 差引額                | 3,500,000千円 |

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
- |      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,800,000株 |
|------|-------------|
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
- 平成22年6月29日開催の第62期定時株主総会決議による配当に関する事項
- |            |            |
|------------|------------|
| ・配当金の総額    | 86,401千円   |
| ・1株当たり配当金額 | 7円50銭      |
| ・基準日       | 平成22年3月31日 |
| ・効力発生日     | 平成22年6月30日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成23年6月29日開催予定の第63期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

|            |            |
|------------|------------|
| ・配当金の総額    | 86,383千円   |
| ・1株当たり配当金額 | 7円50銭      |
| ・基準日       | 平成23年3月31日 |
| ・効力発生日     | 平成23年6月30日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入れによる方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収分（3カ月超）については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格（時価）や発行体（取引先企業）の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| 区分                            | 連結貸借対照表計上額（千円）                     | 時価（千円）      | 差額（千円） |
|-------------------------------|------------------------------------|-------------|--------|
| ①現金及び預金                       | 4,550,088                          | 4,550,088   | —      |
| ②受取手形及び完成工事未収入金<br>貸倒引当金（注）1. | 4,889,982<br>(67,831)<br>4,822,150 | 4,822,150   | —      |
| ③有価証券及び投資有価証券                 |                                    |             |        |
| イ. 満期保有目的の債券                  | 40,748                             | 40,748      | —      |
| ロ. その他有価証券                    | 981,418                            | 981,418     | —      |
| ④支払手形及び工事未払金                  | (3,856,753)                        | (3,856,753) | —      |

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. ②受取手形及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

##### 2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

###### ①現金及び預金、並びに②受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

④支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額354,469千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③有価証券及び投資有価証券 ロ. その他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 772円05銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 39円87銭  |

6. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

7. その他の注記

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業拠点の一部は、事業用借地権契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該営業拠点の使用見込み期間を、当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 期首残高（注）         | 36,265千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | －千円      |
| その他の増減（△は減少）    | 807千円    |
| 期末残高            | 37,072千円 |

（注）当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(追加情報)

当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。

これに伴い、特別損失として、62,932千円を計上しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

株式会社協和日成

取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員 公認会計士 古 谷 義 雄 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角 田 浩 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社協和日成の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部            |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>   | <b>11,258,292</b> | <b>I 流動負債</b>      | <b>5,625,594</b>  |
| 現金及び預金          | 4,224,089         | 支払手形               | 189,978           |
| 受取手形            | 333,501           | 工事未払金              | 3,384,971         |
| 完成工事未収入金        | 4,295,565         | 未払金                | 219,781           |
| 有価証券            | 40,748            | 未払費用               | 254,702           |
| 未成工事支出金         | 1,573,589         | 未払法人税等             | 173,817           |
| 商品及び製品          | 3,870             | 未払消費税等             | 53,476            |
| 原材料及び貯蔵品        | 68,104            | 未成工事受入金            | 666,662           |
| 短期貸付金           | 12,457            | 預り金                | 89,845            |
| 前払費用            | 67,277            | 賞与引当金              | 589,026           |
| 繰延税金資産          | 303,229           | リース債務              | 3,331             |
| 未収入金            | 343,656           | <b>II 固定負債</b>     | <b>1,273,638</b>  |
| その他             | 64,884            | 退職給付引当金            | 866,776           |
| 貸倒引当金           | △72,682           | 役員退職慰労引当金          | 133,112           |
| <b>II 固定資産</b>  | <b>4,452,026</b>  | リース債務              | 8,990             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,775,354</b>  | 長期未払金              | 227,686           |
| 建物及び構築物         | 630,257           | 資産除去債務             | 37,072            |
| 機械装置及び運搬具       | 12,735            | <b>負債合計</b>        | <b>6,899,233</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 78,912            | <b>純資産の部</b>       |                   |
| 土地              | 1,048,971         | <b>I 株主資本</b>      | <b>8,784,283</b>  |
| リース資産           | 4,477             | 資本金                | 590,000           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>34,609</b>     | 資本剰余金              | 1,918             |
| リース資産           | 7,258             | 資本準備金              | 1,909             |
| その他             | 27,351            | その他資本剰余金           | 9                 |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,642,062</b>  | <b>利益剰余金</b>       | <b>8,225,892</b>  |
| 投資有価証券          | 1,034,037         | 利益準備金              | 145,591           |
| 関係会社株式          | 391,250           | その他利益剰余金           | 8,080,301         |
| 長期貸付金           | 82,689            | 別途積立金              | 5,300,000         |
| 差入保証金           | 146,028           | 圧縮積立金              | 172,268           |
| 会員権             | 55,119            | 繰越利益剰余金            | 2,608,032         |
| 長期預金            | 500,000           | <b>自己株式</b>        | <b>△33,527</b>    |
| 破産更生債権等         | 85,119            | <b>II 評価・換算差額等</b> | <b>26,801</b>     |
| 繰延税金資産          | 328,288           | その他有価証券評価差額金       | 26,801            |
| その他             | 135,066           | <b>純資産合計</b>       | <b>8,811,085</b>  |
| 貸倒引当金           | △115,535          | <b>負債純資産合計</b>     | <b>15,710,318</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>15,710,318</b> |                    |                   |

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額        | 金 額        |
|---------------------|------------|------------|
| 売 上 高               |            |            |
| 完成工事高               | 28,506,991 |            |
| 商品売上高               | 269,402    | 28,776,394 |
| 売 上 原 価             |            |            |
| 完成工事原価              | 25,925,604 |            |
| 商品売上原価              | 127,829    | 26,053,433 |
| 売 上 総 利 益           |            |            |
| 完成工事総利益             | 2,581,387  |            |
| 商品売上総利益             | 141,573    | 2,722,960  |
| 販売費及び一般管理費          |            | 2,084,914  |
| 営業利益                |            | 638,046    |
| 営業外収益               |            |            |
| 受取利息                | 4,591      |            |
| 受取配当金               | 29,437     |            |
| 受取手数料               | 84,933     |            |
| 雑収入                 | 28,514     | 147,476    |
| 営業外費用               |            |            |
| 支払手数料               | 21,999     |            |
| 雑支出                 | 3,748      | 25,748     |
| 経常利益                |            | 759,773    |
| 特別利益                |            |            |
| 投資有価証券売却益           | 19,096     |            |
| 貸倒引当金戻入額            | 16,775     | 35,872     |
| 特別損失                |            |            |
| 固定資産除却損             | 1,482      |            |
| 投資有価証券評価損           | 34,034     |            |
| 退職給付制度改定損           | 62,932     |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 23,168     | 121,618    |
| 税引前当期純利益            |            | 674,028    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 267,412    |            |
| 法人税等調整額             | 6,566      | 273,979    |
| 当期純利益               |            | 400,049    |

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|          |           |
|----------|-----------|
| 株主資本     |           |
| 資本金      |           |
| 前期末残高    | 590,000   |
| 当期変動額    |           |
| 当期変動額合計  | —         |
| 当期末残高    | 590,000   |
| 資本剰余金    |           |
| 資本準備金    |           |
| 前期末残高    | 1,909     |
| 当期変動額    |           |
| 当期変動額合計  | —         |
| 当期末残高    | 1,909     |
| その他資本剰余金 |           |
| 前期末残高    | —         |
| 当期変動額    |           |
| 自己株式の処分  | 9         |
| 当期変動額合計  | 9         |
| 当期末残高    | 9         |
| 資本剰余金合計  |           |
| 前期末残高    | 1,909     |
| 当期変動額    |           |
| 自己株式の処分  | 9         |
| 当期変動額合計  | 9         |
| 当期末残高    | 1,918     |
| 利益剰余金    |           |
| 利益準備金    |           |
| 前期末残高    | 145,591   |
| 当期変動額    |           |
| 当期変動額合計  | —         |
| 当期末残高    | 145,591   |
| その他利益剰余金 |           |
| 別途積立金    |           |
| 前期末残高    | 5,300,000 |
| 当期変動額    |           |
| 当期変動額合計  | —         |
| 当期末残高    | 5,300,000 |
| 圧縮積立金    |           |
| 前期末残高    | 173,601   |
| 当期変動額    |           |
| 圧縮積立金の取崩 | △1,332    |
| 当期変動額合計  | △1,332    |
| 当期末残高    | 172,268   |
| 繰越利益剰余金  |           |
| 前期末残高    | 2,293,052 |
| 当期変動額    |           |
| 剰余金の配当   | △86,401   |
| 圧縮積立金の取崩 | 1,332     |
| 当期純利益    | 400,049   |
| 当期変動額合計  | 314,979   |
| 当期末残高    | 2,608,032 |

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 利益剰余金合計             |                  |
| 前期末残高               | 7,912,244        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △86,401          |
| 当期純利益               | 400,049          |
| 当期変動額合計             | <u>313,647</u>   |
| 当期末残高               | <u>8,225,892</u> |
| 自己株式                |                  |
| 前期末残高               | △32,650          |
| 当期変動額               |                  |
| 自己株式の取得             | △882             |
| 自己株式の処分             | 4                |
| 当期変動額合計             | <u>△877</u>      |
| 当期末残高               | <u>△33,527</u>   |
| 株主資本合計              |                  |
| 前期末残高               | 8,471,503        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △86,401          |
| 当期純利益               | 400,049          |
| 自己株式の取得             | △882             |
| 自己株式の処分             | 14               |
| 当期変動額合計             | <u>312,780</u>   |
| 当期末残高               | <u>8,784,283</u> |
| 評価・換算差額等            |                  |
| その他有価証券評価差額金        |                  |
| 前期末残高               | 60,562           |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △33,761          |
| 当期変動額合計             | <u>△33,761</u>   |
| 当期末残高               | <u>26,801</u>    |
| 評価・換算差額等合計          |                  |
| 前期末残高               | 60,562           |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △33,761          |
| 当期変動額合計             | <u>△33,761</u>   |
| 当期末残高               | <u>26,801</u>    |
| 純資産合計               |                  |
| 前期末残高               | 8,532,066        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △86,401          |
| 当期純利益               | 400,049          |
| 自己株式の取得             | △882             |
| 自己株式の処分             | 14               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △33,761          |
| 当期変動額合計             | <u>279,019</u>   |
| 当期末残高               | <u>8,811,085</u> |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                 |                                                           |
|-----------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                               |
| ② その他有価証券       |                                                           |
| ・時価のあるもの        | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの        | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ たな卸資産         |                                                           |
| ・商品及び製品         | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）                            |
| ・原材料及び貯蔵品       | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）                            |
| ・未成工事支出金        | 個別法による原価法                                                 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                             |                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く）          | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。<br>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。<br>主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物 10～50年<br>工具、器具及び備品 3～10年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）          | 定額法によっております。                                                                                                                                                                         |
| ③ リース資産                     |                                                                                                                                                                                      |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                                                                                                                                 |

#### (3) 引当金の計上基準

- |         |                                                                                     |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                     |

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準  
完成工事高の計上基準

工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、当事業年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税引前当期純利益は24,632千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,265千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                                           |             |
|-------------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                        | 1,292,087千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。<br>短期金銭債務 | 12,935千円    |
| (3) コミットメント契約<br>貸出コミットメントの総額             | 3,500,000千円 |
| 貸出実行残高                                    | －千円         |
| 差引額                                       | 3,500,000千円 |

### 3. 損益計算書に関する注記

|                |       |           |
|----------------|-------|-----------|
| 関係会社との取引高（仕入高） | 営業取引  | 13,483千円  |
|                | 営業外取引 | 144,712千円 |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度<br>末の株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度<br>末の株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式  | 279,842株       | 2,439株         | 40株            | 282,241株       |

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 賞与引当金    | 239,674千円 |
| 賞与法定福利費  | 30,687千円  |
| 未払事業税他   | 15,392千円  |
| 貸倒引当金    | 1,991千円   |
| D C分割移換額 | 15,469千円  |
| その他      | 2,004千円   |
| 評価性引当金   | △1,991千円  |
| 繰延税金資産小計 | 303,229千円 |

固定資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 退職給付引当金   | 352,691千円  |
| D C分割移換額  | 92,645千円   |
| 役員退職慰労引当金 | 54,163千円   |
| 減価償却費     | 6,172千円    |
| 資産除去債務    | 15,084千円   |
| 貸倒引当金     | 42,849千円   |
| 投資有価証券評価損 | 141,449千円  |
| 会員権評価損    | 15,394千円   |
| その他       | 23,112千円   |
| 評価性引当金    | △273,639千円 |
| 繰延税金資産小計  | 469,923千円  |
| 繰延税金資産合計  | 773,153千円  |

(繰延税金負債)

固定負債

|              |            |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △18,387千円  |
| 有形固定資産過大計上   | △5,061千円   |
| 固定資産圧縮積立金    | △118,186千円 |
| 繰延税金負債合計     | △141,635千円 |

(繰延税金資産の純額)

631,517千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか車両の一部、コンピュータ機器、複写機、ファクシミリ等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額   | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|-----------|-----------|------------|----------|
| 工具、器具及び備品 | 124,311千円 | 103,717千円  | 20,593千円 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 14,246千円 |
| 1年超 | 6,346千円  |
| 合計  | 20,593千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 17,615千円 |
| 減価償却費相当額 | 17,615千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類   | 会社等の名称   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係            | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|------|----------|--------------------|--------------------------|-------|--------------|------|--------------|
| 主要株主 | 城北興業株式会社 | 被所有<br>直接18.1%     | 委託業務<br>及<br>舗装工事<br>の発注 | 同 左   | 617,414      | 工未払金 | 66,051       |

## (2) 子会社及び関連会社等

| 種 類   | 会社等の名称              | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                                        | 取引金額<br>(千円)               | 科 目            | 期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------|----------------------------------------------|----------------------------|----------------|--------------|
| 子 会 社 | 東京ガス<br>ライム株式<br>会社 | 所有<br>直接51.7%       | 役員の兼任         | ガス機器仕入<br>ガス機器修理<br>及び保守点<br>検の依頼            | 10,581                     | 工 未 払 金<br>事 金 | 425          |
| 子 会 社 | 株式会社<br>協和ライ<br>ブス  | 所有<br>直接100.0%      | 役員の兼任         | 車両リース<br>依頼<br>車両の整備<br>依頼<br>損害保険商品<br>の購入等 | 121,344<br>5,476<br>17,891 | 未払費用           | 12,510       |
| 関連会社  | 東京理学検査<br>株式会社      | 所有<br>直接44.4%       | 役員の兼任         | 配管に対する<br>科学的機器<br>による検査<br>の発注              | 2,902                      | 工 未 払 金<br>事 金 | —            |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・ガス機器の購入等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
  - ・車両のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
  - ・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 765円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34円73銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

## 10. その他の注記

(資産除去債務関係)

### (1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業拠点の一部は、事業用借地権契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該営業拠点の使用見込み期間を、当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 期首残高 (注)        | 36,265千円        |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | －千円             |
| その他の増減 (△は減少)   | 807千円           |
| 期末残高            | <u>37,072千円</u> |

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(追加情報)

当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。

これに伴い、特別損失として62,932千円を計上しております。

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

株式会社協和日成

取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社協和日成の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人藍監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人藍監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月17日

株式会社協和日成 監査役会

常勤監査役 吉 島 一 智 ⑩

常勤監査役 井 上 耕 一 郎 ⑩

社外監査役 関 正 義 ⑩

社外監査役 山 田 外 茂 雄 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

第63期の期末配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当の継続実施を基本方針とし、こうした方針のもと、経済状況や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金7円50銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、86,383,193円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月30日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | きたむらまさたか<br>北村眞隆<br>(昭和19年3月3日生) | 昭和38年6月 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社<br>昭和52年4月 同社工事部長<br>昭和56年8月 同社取締役工事部長<br>平成元年1月 同社代表取締役専務<br>平成8年6月 同社代表取締役社長<br>平成14年4月 当社代表取締役社長<br>平成15年6月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任) | 336,000株    |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2     | かね こ かず ま<br>金子 一馬<br>(昭和22年2月18日生) | 昭和45年4月 東京ガス株式会社入社<br>平成元年6月 同社南支社開発部長<br>平成3年7月 同社中央事業本部技術部長<br>平成5年6月 同社商品技術開発部導管技術開発センター所長<br>平成9年6月 同社設備技術部導管技術グループマネージャー<br>平成14年1月 同社東部導管事業部長<br>平成16年4月 当社へ出向顧問<br>平成16年6月 当社専務取締役ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部担当<br>平成17年6月 当社専務取締役専務執行役員社長補佐兼経営企画室長<br>平成19年4月 当社専務取締役専務執行役員社長補佐<br>平成19年6月 当社取締役副社長副社長執行役員<br>平成20年4月 当社取締役副社長副社長執行役員管理本部長<br>平成22年2月 当社取締役副社長副社長執行役員管理本部長、管理本部資材部長兼務(現任) | 11,000株     |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                    | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3         | あか まつ よし お<br>赤 松 良 郎<br>(昭和24年5月16日生) | 昭和44年4月 日成建設株式会社(昭和62年<br>12月株式会社日成に商号変更)<br>入社<br>平成6年7月 同社第一工事部長<br>平成8年6月 同社取締役第一工事部長<br>平成12年6月 同社常務取締役営業担当<br>平成13年4月 同社常務取締役営業本部長<br>平成14年4月 当社常務取締役建築土木事業<br>本部長<br>平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員<br>ガス導管事業本部長、管理部<br>担当<br>平成16年4月 当社常務取締役常務執行役員<br>ガス導管事業本部長<br>平成19年6月 当社専務取締役専務執行役員<br>ガス導管事業本部長<br>平成21年4月 当社専務取締役専務執行役員<br>営業本部長、ガス導管事業本<br>部長兼務(現任) | 158,000株    |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4     | すずきただし<br>鈴木正<br>(昭和26年3月25日生) | <p>昭和47年9月 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社</p> <p>平成11年7月 同社第二エンジニアリング部長</p> <p>平成12年6月 同社取締役第二エンジニアリング部長</p> <p>平成14年4月 当社取締役建築土木事業本部電設土木事業部長、品川支店長兼務</p> <p>平成15年6月 当社常務執行役員建築土木事業本部電設土木事業部長、品川支店長兼務</p> <p>平成16年4月 当社常務執行役員ガス導管事業本部副本部長、営業本部品川支店長兼務</p> <p>平成18年4月 当社常務執行役員建築土木事業本部長、営業本部品川支店長兼務、建築土木事業本部電設土木事業部長兼務</p> <p>平成19年6月 当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長、営業本部営業部品川支店長兼務、建築土木事業本部電設土木事業部長兼務</p> <p>平成19年10月 当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長、建築土木事業本部電設土木事業部長兼務(現任)</p> | 133,000株    |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|-------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5     | かわのしげる<br>川野茂<br>(昭和29年5月12日生)  | 昭和48年4月 当社入社<br>平成11年7月 当社ガス設備事業推進部部长<br>(第一統括)<br>平成13年6月 当社ガス設備事業部长<br>平成14年4月 当社ガス事業本部事業推進<br>部长<br>平成15年6月 当社執行役員総合企画室長<br>平成16年4月 当社執行役員経営企画室長<br>平成17年6月 当社取締役常務執行役員ガス<br>設備事業部长<br>平成19年4月 当社取締役常務執行役員ガス<br>設備事業部长、エネスタ事<br>業部长兼務<br>平成19年6月 当社常務取締役常務執行役員<br>ガス設備事業部长、エネス<br>タ事業部长兼務<br>平成20年10月 当社常務取締役常務執行役員<br>ガス設備事業部长<br>東京ガスライフバル西むさし<br>株式会社取締役<br>平成22年6月 当社常務取締役常務執行役員<br>ガス設備事業部长 (現任) | 12,000株     |
| 6     | かみながたけし<br>神長建史<br>(昭和28年1月1日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社ガス導管事業本部ガス導<br>管企画部长<br>平成16年5月 当社管理本部管理部长<br>平成17年4月 当社ガス導管事業本部ガス導<br>管部长<br>平成19年6月 当社取締役執行役員ガス導管<br>事業本部ガス導管部长<br>平成20年9月 当社取締役執行役員ガス導管<br>事業本部導管企画部长、ガス<br>導管事業本部ガス導管部长兼<br>務 (現任)                                                                                                                                                                                         | 9,000株      |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 7     | ささき ひでかず<br>佐々木 秀一<br>(昭和30年1月13日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社管理本部経理部長<br>平成17年6月 当社執行役員管理本部経理部長<br>平成19年4月 当社執行役員経営企画室長、<br>管理本部経理部長兼務<br>平成19年6月 当社取締役執行役員経営企画<br>室長、管理本部経理部長兼務<br>(現任)<br>平成20年10月 東京ガスライフバル西むさし<br>株式会社監査役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>東京ガスライフバル西むさし株式会社監査役 | 4,000株      |
| 8     | やま ぐち ゆうじ<br>山口 雄司<br>(昭和28年6月5日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社管理本部総務部長<br>平成19年6月 当社執行役員管理本部総務<br>部長<br>平成19年10月 当社執行役員管理本部総務部<br>長、管理本部管理部長兼務<br>平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部<br>総務部長、管理本部管理部長<br>兼務<br>平成22年4月 当社取締役執行役員管理本部<br>総務部長、管理本部安全衛生<br>推進部長兼務 (現任)                   | 13,000株     |

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | よし じま かず のり<br>吉 島 一 智<br>(昭和18年9月21日生)    | 昭和42年4月 当社入社<br>平成8年4月 当社ガス事業本部導管事業部長<br>平成10年4月 当社ガス設備事業本部神奈川事業部長<br>平成13年6月 当社執行役員エネフィット協和神奈川東営業所長<br>平成14年4月 当社執行役員ガス事業本部神奈川事業部長<br>平成15年6月 当社常勤監査役（現任）                                                                                      | 9,000株      |
| 2     | いの うえ こういちろう<br>井 上 耕 一 郎<br>(昭和22年3月25日生) | 昭和41年4月 当社入社<br>平成8年4月 当社ガス事業本部第一事業部長<br>平成10年4月 当社ガス設備事業本部リビング開発部長<br>平成11年6月 当社執行役員ガス設備部長<br>平成13年6月 当社取締役営業部長<br>平成14年4月 当社取締役営業本部営業部長<br>平成15年6月 当社常務執行役員営業部長<br>平成18年6月 当社常務執行役員経営企画室副室長<br>平成19年4月 当社常務執行役員社長付特命担当<br>平成19年6月 当社常勤監査役（現任） | 15,000株     |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| ※<br>3    | いま き やす ふみ<br>今 来 康 文<br>(昭和23年10月3日生) | 昭和47年4月 株式会社三菱銀行（現株式会<br>社三菱東京UFJ銀行）入行<br>平成4年1月 同行浜松町支店長<br>平成11年5月 同行資本市場営業部長<br>平成12年5月 同行欧州業務部長<br>平成14年6月 東京三菱投信投資顧問株式会<br>社（現三菱UFJ投信株式会<br>社）常務取締役<br>平成17年10月 同社専務取締役<br>平成20年5月 同社代表取締役専務（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>三菱UFJ投信株式会社代表取締役専務 | —           |

| 候補者番号  | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|--------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| ※<br>4 | はつせりょうじ<br>初瀬良治<br>(昭和30年2月4日生) | <p>昭和52年4月 朝日生命保険相互会社入社</p> <p>平成14年4月 同社人事部長</p> <p>平成18年4月 同社執行役員東京西統括支社長</p> <p>平成20年4月 同社執行役員事務・システム統括部門契約サービス担当副統括部門長</p> <p>平成20年6月 同社執行役員事務・システム統括部門長<br/>三幸株式会社取締役(現任)</p> <p>平成20年7月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員事務・システム統括部門長</p> <p>平成21年6月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員事務・システム統括部門長<br/>株式会社インフォテックノ朝日取締役</p> <p>平成22年4月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員経営企画統括部門長(現任)<br/>株式会社インフォテックノ朝日取締役</p> <p>平成22年6月 株式会社セーフティ監査役(現任)<br/>(重要な兼職の状況)</p> <p>朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員経営企画統括部門長<br/>三幸株式会社取締役<br/>株式会社セーフティ監査役</p> | —           |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 今来康文および初瀬良治の両氏は、社外監査役候補者であります。
4. 社外監査役候補者とした理由
- ① 今来康文氏につきましては、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役候補者いたしました。
- ② 初瀬良治氏につきましては、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役候補者いたしました。
5. 当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、社外監査役候補者今来康文および初瀬良治の両氏が社外監査役に選任された場合には、当社は両氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約の内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 社外監査役候補者今来康文および初瀬良治の両氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

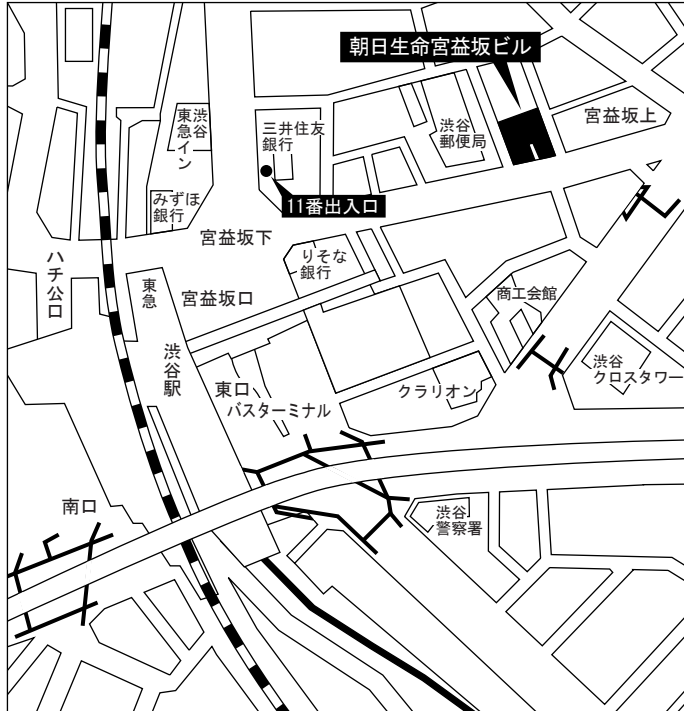
以 上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都渋谷区渋谷一丁目9番8号

朝日生命宮益坂ビル5階 渋谷サンスカイルーム



## 交通

電車 JR線（山手線・埼京線・湘南新宿ライン）

渋谷駅（宮益坂口）

東急東横線

渋谷駅

東急田園都市線

渋谷駅

京王井の頭線

渋谷駅

東京メトロ（銀座線・半蔵門線・副都心線）

渋谷駅

\* 地下鉄連絡通路をご利用の場合は11番出入口が便利です。